

# 衆議院経済産業委員会ニュース

平成 24.3.14 第 180 回国会第 2 号

3月14日(水) 第2回の委員会が開かれました。

## 1 経済産業の基本施策に関する件並びに私的独占の禁止及び公正取引に関する件

- ・枝野経済産業大臣、福田総務大臣政務官及び北神経済産業大臣政務官に対して質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

### 柴橋正直君(民主)

- ・短時間労働者の社会保険拡大が問題となっているが、地域雇用に大きな打撃を与えると危惧されている。導入の際は中小企業対策を併せて行うべきではないか。
- ・省エネ法改正において、建築材が対象となるが、省エネを進めるには、国土交通省と調整して建築工法も考慮するべきではないか。

### 西野あきら君(自民)

- ・原子力発電所の再稼働に関し、国は、原子力安全委員会によるストレステストの妥当性確認後に地元への説明を行い、地元の了解を得たうえで、再稼働の是非を判断する方針であるとされるが間違いはないか。
- ・化石燃料の輸入量の増加に伴う石油石炭税等の税収の増加分を、電気料金の値上り等に苦しむ中小企業を支援するための施策に充てるべきであると考えますが、枝野経済産業大臣の見解を問う。
- ・我が国の中小企業によるアジア新興国への海外展開を支援するためには日本貿易振興機構の現地事務所の機能を強化する必要があることから、現地のアドバイザーの増員や予算の重点配分を行うべきではないか。

### 江田康幸君(公明)

- ・東京電力による自由化部門の電力料金値上げの動きに関し、公明党の「電気料金値上げ抑制緊急提言」を踏まえ、まずは徹底した経営合理化を行うなど電気料金値上げ抑制を図るべきと考えますが、枝野経済産業大臣の認識を問う。
- ・電力システム改革を検討する上で、地域独占の見直しや発送電分離を行うべきと考えますが、政府の見解を問う。

### 山内康一君(みんな)

- ・「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針」(平成 24 年 1 月 20 日閣議決定)に基づく経済産業省所管の独立行政法人の見直しのあり方に対する枝野経済産業大臣の基本的な考え方を問う。
- ・基本方針によれば、日本貿易振興機構の海外事務所と国際協力機構、国際交流基金及び国際観光振興機構の海外事務所の統合を進めるとされているが、目的や機能の異なる機関を統合することによる弊害等を踏まえ、今後の統合の進め方について経済産業省の見解を問う。

### 中後淳君(きづな)

- ・千葉県観光業への風評被害に対する東京電力の対応及び賠償対象区域の設定は不公平との意見が出ている。枝野経済産業大臣から東京電力への指導により、賠償対象区域を広げるべきではないか。
- ・「ちいさな企業未来会議」はイベントとしての要素が強いように見受けられるが、本事業の有効性・効率性について枝野経済産業大臣の見解を問う。